

第2章

ブラジル経済の新しい秩序と進歩

浜口 伸明・河合 沙織



購買力を増した買い物客で賑わうサンパウロ市の3月25日通り (2011年9月, 浜口伸明撮影)

はじめに——覚醒する巨人——

豊富な天然資源、開拓可能な広大な土地、多様で豊かな生態系、約2億人の人口を抱える多民族社会。国歌はブラジルを「天恵にして巨大。美しく、強く、勇壮な巨人」とたたえているが、長年にわたる経済の不安定性は、持てるポテンシャルを発揮することを妨げてきた。

その巨人が覚醒しようとしている。2010年には、先進国がリーマン・ショックの影響から景気低迷に苦しむなか、ブラジルは7.5%の経済成長を実現し、世界経済の変動に脆弱だったブラジル経済の変貌ぶりを内外に印象づけた。2006年に10位であった世界国内総生産ランキングは、イギリス、イタリア、カナダ、スペインを抜いて2011年に世界6位に上げている。他の主要新興国と比べると、ブラジルは多民族が共生する開放的な社会の安定を維持し、覇権的な野心よりも平和的に影響力をもつ国として存在感を高めつつあり、今後経済大国としての歩みを進めたとしても、世界はそれを歓迎するであろう。

この章のタイトルにある「秩序と進歩」はブラジルの国旗のなかに書かれている言葉である。経済では「秩序」は経済安定化を「進歩」は経済成長を示唆している。経済が低迷していた1980年代のブラジル人は「ブラジルでは秩序と進歩は国旗のなかにしか存在しない」と自嘲的な笑い話にしていたが、今はカッコつきでなくこのタイトルが相応しいといえよう。この章では、そのブラジル経済の転換点を明らかにする。近年のブラジルの経済成長は、コモディティ輸出と国内需要のツイン・エンジンで推進されている。いうまでもなく、コモディティ・ブームは中国をはじめとする新興国の経済成長がもたらした商品価格の上昇によってもたらされたものであり、ブラジルは経済のグローバル化の恩恵を受けている。ブラジルはこの輸出ブームで得た富を使って対外債務を返済し、外貨準備を強化した。これにともなってカントリーリスクが低下し、民間資金がブラジルに還流した。その結果、第2のエンジンである内需が点火した。内需の成長は雇用を創出し、それがさらに内需を拡大するという好循環を生んだ。しかも

その主役は、これまで援助しなければならない厄介者の存在であった貧困層だ。2003年以降、2000万人以上が貧困層から抜け出して中間層の仲間入りをし、旺盛な消費市場を牽引している（Neri 2011, 34）。このことは、経済的現象であるのみならず、ブラジルの民主主義の成熟、社会秩序の安定、開発のロール・モデルとしての国際的なプレゼンスの向上、など多面的に重要な意味を持ち始めている。

次節では、常にブラジル経済成長の制約要因になってきたインフレ問題の重要性について述べる。第Ⅱ節は経済成長のメカニズムについて、最後に第Ⅲ節で経済の長期的な課題について述べることにする。

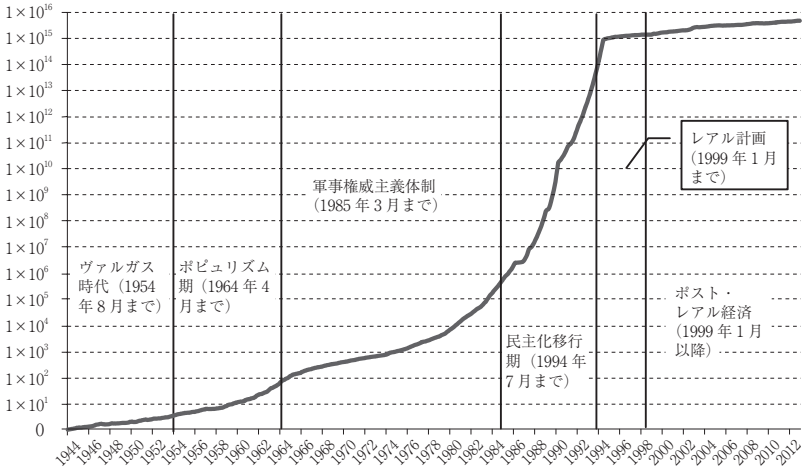
I. インフレとの闘いに挑んだマクロ経済政策

1. 歴史的経緯

ブラジル経済は長いあいだインフレとの闘いに翻弄されてきた。後で述べるように1994年に実施されたレアル計画（Plano Real）が成功し、それ以降インフレ率は1桁台に抑えられているが、インフレはいまだにブラジル政府にとって「眠れる竜」であり、インフレとの闘いはまだ終わっていないという警戒がマクロ経済政策に規律を与えている。このことは、現在の経済状況を理解するために重要だと思われるので、歴史的経緯を振り返りながら詳しく説明しておく。

図1はブラジル中央銀行のデータベースから1944年1月を1として指数化した国内総合物価指数（IGP-DI）を示している。縦軸は自然対数表示であるが、各時点の微分値がインフレ率を表す。ヴァルガス（Getúlio Vargas）時代（年平均インフレ率13%）のあと登場したクビシェッキ（Juscelino Kubitschek）政権は、「50年を5年で」をスローガンとしたメタス計画（Plano de Metas）を発表して自動車産業を中心とした耐久消費財の輸入代替工業化政策を実施し、新首都ブラジリアや幹線道路の建設など、積極的なインフラ開発を進めた。これによってクビシェッキ政権以降のポ

図1 物価の推移



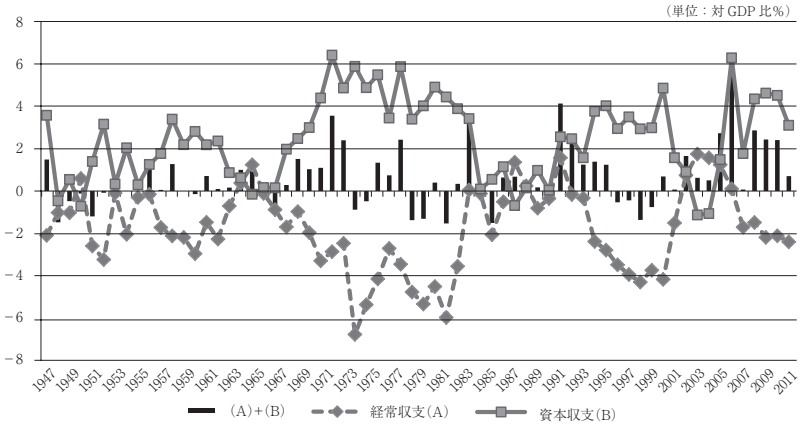
(出所) ブラジル中央銀行, 時系列統計データベース (<http://www4.bcb.gov.br/pec/series/port/aviso.asp>).

(注) 1980年代後半から1990年代前半にかけ非常に高いインフレ率を示す月があり、実際の平均インフレ率による表示だと、その他の時期のインフレ率がほとんど図に現われない。一方、図1の各点の傾き(微分)は各時点のインフレ率を表し、任意の2点を結んだ線の傾きがその間の平均インフレ率を意味する。物価の推移を対数表示とした理由は、これらの点から、平均インフレ率での表示よりも期間内のインフレ率の推移がわかるためである。

ピュリズム期に経済は成長したが、需要加熱と財政悪化が原因となってインフレは高進した(年平均31%)。経常収支は赤字が常態化し、海外からの資本流入に依存するようになった(図2)。インフレは社会の不安定化要因となり、軍事クーデターによる権威主義体制の成立を招いた。

軍事政権初期には緊縮的な経済政策(Plano de Ação Econômica do Governo: PAEG)によってインフレ高進の抑制(図1, 1964~1973年は平均年率23%)と経常収支の均衡化(図2)に成功した。このようにいったんマクロ経済バランスを回復したが、その後、成長重視の経済政策に転換し、1969~1973年のあいだに積極的な公共投資によって平均で年率10%以上の経済成長を実現し、「ブラジル経済の奇跡」と呼ばれた。しかし、第1次石油ショックによって燃料価格が高騰し、インフレは再び加速した

図2 国際収支の推移



(出所) 図1に同じ。

(1974～1985年3月のあいだ、平均年率62%)。軍事政権は経済成長の回復を目的とした第2次国家開発計画(O Segundo Plano Nacional de Desenvolvimento: PND2)のもとで、国営企業主導で重化学工業や電力部門への公共投資を拡大したが、これが財政を悪化させ、海外からの資金借り入れへの依存も高まった。

このようにマクロ経済のファンダメンタルズが崩れたとき、PAEGで導入された物価スライド調整、インデクセーションが行われていたことは重要な意味があった。この制度のもとでは、賃金、金利、為替レート、家賃など契約関係で定められた金額、公共料金などが、インフレ率に合わせて引き上げられる。物価と同じ率でスライドするだけならば実質的には変わらないのでインフレの影響を金融・実体経済から中立的にできるとして考えられた。確かに今期の諸変数が今期のインフレ率に合わせてスライドするならそのとおりだが、現実のインデクセーション調整で今期の諸変数を調整するのは前期のインフレ率である。これは、今期に前期のインフレ率を持ち越して、インフレを持続させる慣性力を与える仕組みとして機能してしまう。

このインフレの慣性力の存在は、その後インフレを加速させる要因と

なった。インフレが高進して不確実性が増すと、人々は将来インフレがさらに悪化するという予想を形成する。たとえば企業は前期のインフレ率以上に自社製品の価格を引き上げるであろう。以前のブラジルのように、国内市場が高関税で外国製品との競争から隔離されていれば、それは可能である。他方、労働者は購買力の低下を恐れて、前期のインフレ率以上の賃金引上げを求めるだろうし、政府は公共料金を前期のインフレ率以上に引き上げて採算を確保しようとするかもしれない。そうなれば企業は、それらコスト上昇分を転嫁してさらに価格を上げようとする。このような誰かが要求を引き下げるとエスカレートし続けるチキン・ゲームが繰り返されると、インフレは際限なく高進してしまう。

このときブラジルでは主流派と構造派のエコノミストのあいだでインフレについて論争が起こった。主流派を「オーソドックス」と呼ぶのに対して、構造派を「ヘテロドックス」と呼ぶ場合もある。前者は財政赤字が通貨増発によって補填されてしまうことがインフレの根本原因であると考えて、財政収支の均等化と通貨供給量の厳正な管理が必要であると主張した。国際通貨基金（IMF）はこのような立場をとって、ブラジルの対外債務返済を支援する条件（コンディショナリティ）として緊縮政策の実施を要求した。これに対して構造派は、前述のような非協力的な価格引き上げの応酬があるので、IMFが求める政策を行っても不況になるだけでインフレは高進し続けると主張して対立した。

実際に1980年代前半にIMFの処方箋どおりの政策を実施してもインフレ抑制に効果がなかったため、ヘテロドックスな政策が試行された。1986年のクルザード計画である。この計画は価格・賃金・為替レートなどの諸変数を政府が凍結してインデクセーションを廃止し、価格引き上げのチキン・ゲームを強制終了させるものであった。民主化直後のポピュリスト的性格の脆弱な政権は、オーソドックスな政策がもたらす不況効果の社会的コストに耐えられなかったということもあっただろう。

クルザード計画は導入直後に絶大な効果を発揮してインフレを消滅させた。しかし、この成功は短命に終わった。Fishlow (2011) が指摘しているとおり、このとき貨幣需要が増えたので政府は通貨増増益（シニョリッ

ジ)で財政赤字を補填できたが、これに頼りすぎて総需要が拡大しすぎたため、価格統制を嫌って供給を抑制する生産者とのあいだに需給ギャップが生じ、深刻な品不足と輸入急増による外貨不足を招いた。このためすぐに計画の限界が露呈し、政府は約1年で価格統制を解除し、インデクセーションを再導入せざるを得なかった。以後は、インフレがさらに脅威を増し、1980年代末から1990年代初めにかけて、民主化直後の脆弱な政権のもとで、平均年率226%のハイパー・インフレとなり、経済は混乱をきわめた。

インフレとの闘いに苦しみ経済成長が停滞した1980年代は、ブラジルにとって「失われた10年」となった。さらに、発展途上国のなかで最大の対外債務国となったブラジルは、海外からの資本流入が途絶えた状況のもとで(図2を参照)、債務返済を貿易黒字に依存せざるを得なかった。その外貨繰りの状況を示す対外債務返済の輸出に対する比率(デット・サービス・レシオ)は60%を超える状態が続き、世界銀行によって債務返済困難に直面している重債務国(HICs)に分類された。ブラジルはIMFの国際収支支援を要請せざるを得ない状況を繰り返し、国内の新聞やテレビでは連日“Crise”(危機)の文字が飛び交った。世界経済の周辺に取り残された当時のブラジル人は、カーレースのF1でアイルトン・セナに勝利のチェッカーフラッグが振られる瞬間だけ、大いに溜飲を下げたことであろう。あの苦しい時代に「世界に通用する唯一のブラジル人」として国民に希望を与え続けたセナは、今でもブラジルで別格の英雄であるが、このことはセナの偉大さとともに当時ブラジルが陥っていた“Crise”の深刻さを表している。

2. レアル計画——暴走列車を止めろ——

そのセナが亡くなった1994年、カルドーズ(Fernando Henrique Cardoso)財務大臣(当時)のもと、経済の苦境を脱するために、ブラジルの国内トップクラスのエコノミスト⁽¹⁾が集められて新しい経済安定化政策、レアル計画を立案した。レアル計画は3段階で実行された。第1段階では、

ハイパー・インフレ下で通貨が完全に信認を失っていたなかで、1994年2月に新たな価値の尺度として実質価値単位（Unidade Real de Valor: URV）を導入して、疑似貨幣単位の役割をもたせた。URVと実際の通貨（クルゼイロ・レアル）のあいだには為替レートのような交換比率が発表され、実際の取引は従来の通貨に換算して行われた。URVはドル・レートにリンクし、常に1URV=1ドルが維持された。為替レートと諸物価はほぼ等しい率で変動していたので、たとえインフレが存在してもURV表示にすればほぼゼロ・インフレとなる。すなわち、クルゼイロ・レアル表示では毎日のように価格は上昇するが、URV表示ではほとんど変化しない。すべての値札には二つの価格が併記され、URVの導入は、現実にはドル表示への転換にすぎなかったが、疑似通貨単位を用いることで新しい価格表示への移行を円滑にすることをねらったものである（西島・Tonooka 2002, 61）。第2段階として、財政規律を回復するために、国会が定めた国家予算の一部を3月以降執行停止し、支出を各省庁に配せず財務省の緊急社会基金（Fundo Social de Emergência）に集めて管理した。第3段階で、URVが導入半年を経てバーチャルな単位として浸透したことを見極めたうえで、7月にURVをリアルな新通貨レアルに置き換えた。その際、レアルの信認を確かにするため、1レアル=1ドルとなるように名目為替レートをアンカー（^{いかり}錨）とする金融政策を実施することになった⁽²⁾。

唐突だが、読者は「CSX 8888号事故」をご存知だろうか。2001年に米国のオハイオ州で可燃性の化学物質を積んだ貨物列車が機関士不在の状態でも暴走し、急カーブで脱線すれば大惨事が必至という状況になった。考えられる外からのあらゆる操作を試みたが、列車は制御不能であった。その状況のなかで、暴走列車の後面に別の機関車をバックで接近させ、連結したらブレーキをかけて暴走列車を止める、という作戦を機関士が成功させたハリウッド映画さながらの列車事故である⁽³⁾。

ハイパー・インフレを終息させたレアル計画は、実はこの列車事故の作戦とよく似ている。暴走列車に別の機関車を連結する作業をするためには、その機関車を一定時間暴走列車と同じスピードで走らせなければならない。一つ間違えば即、重大事故につながってしまうという、この作戦で決定的

に重要な部分である。レアル計画ではハイパー・インフレを止めるために URV という別の機関車が用意された。URV も暴走してしまっただけで元も子もないため、財政規律を確立して万全の態勢が整えられた。そこでしばらくのあいだ、従来の通貨と URV を共存させ、通貨単位として浸透させたのちに連結した URV から経済を真の通貨レアルに乗り換えさせ、最後に固定為替レートのアンカーを打ち込むことでインフレにブレーキをかけたのだ。

3. 1999年通貨危機からポスト・レアル計画体制へ

レアル計画はブラジル国民に物価の安定をもたらしたが、所詮は応急措置であり、持続可能性にいくつかの問題があった。第1に新通貨レアルはレアル計画導入以前と比較して約30%実質増価し、ブラジル製造業の競争力低下をもたらした。名目為替レートは小刻みに調整されたが、インフレ率はそれを上回っていたからだ。このため輸入が急速に増加し、経常収支は赤字になった。第2に、固定為替レートのもとで金融政策の自立性は失われた。固定的な為替レート、自由な資本移動、金融政策の独立性の三つは同時に成立しないという、経済学で「国際金融のトリレンマ」と知られている状況である。すなわち、景気調整のために金融政策を用いることはできず、固定為替レートを維持できるよう外貨バランスを保証する金利水準を受け入れなければならなかった。対外債務に依存し、しかも経常収支が赤字でカントリーリスクが高かった当時のブラジルの経済状況では、レアル計画実施直後の金利は年率60%という異常に高い水準であった。その後、2年半かけて金利は20%まで下げられたが、それ以下にはならなかった。常態化した高金利は経済成長を停滞させた。

国際経済の状況に応じて急激に海外に資本が流出することがあるので、そのたびに金利がスパイク状に跳ね上がって、ブラジル経済は不安定な状況におかれていた。1997年のアジア通貨危機、1998年のロシア・ルーブル危機など、新興経済国の過大評価された通貨を対象にした投機的資金移動が激しくなるなか、1998年末から1999年初めにかけてブラジルも外貨

繰りが厳しくなってレアルを固定相場で買い支えることができなくなり、結局レアル計画を放棄して新たな経済政策枠組みに移行することになった。

このとき混乱は長引かず、新しい経済政策の枠組みに迅速に移行した。その経済政策枠組みとは、今日も続いている3本柱、すなわち、変動為替相場制、インフレ目標による金融政策、財政責任法のもとで設定するプライマリー財政黒字目標の履行、で構成されるものである。レアル計画を助走期間として、この政策転換はブラジル経済の重要な転換点となった。

変動為替相場制に移ることによって金融政策の自立性は回復したが、政策の基準を示す新しいアンカーが必要になると考えられた。そこで導入されたインフレ目標政策とは、政府が設定する物価上昇率の目標に経済を導くように、中央銀行は最先端の統計学を用いたモデルで長期的な総需要の動向を予測し、需要過剰で物価上昇率が目標を上回ると判断されれば通貨供給を引き締めて金利を上げ、需要不足で物価上昇率が目標を下回るようであれば供給を増やして金利を下げるというように金融政策を調整するものである。中央銀行は年8回程度開催される金融政策委員会（Comitê de Política Monetária: COPOM）で短期金利（Sistema Especial de Liquidação e de Custódia: SELIC）の誘導目標を発表し、金融政策の方向を示す。2005年以降インフレ目標は年率4.5%に設定され、中央銀行はインフレ率がその上下2%の範囲内に収まるように金融政策を実行している。数日後にインターネットで公開されるCOPOMの議事要録を読むと、中央銀行首脳が今後の経済にどのような見通しをもっており、どのような根拠に基づいてSELICが決定されたかを知ることができる。また、中央銀行はSELIC決定の重要な参考資料の一つとしている主要な金融機関の経済見通しを継続的に調査し集計した結果を掲載したレポート「Focus」を定期的に公開している。インフレ目標導入後、このように金融政策の透明性が高まっていることは経済を持続的に安定させる働きをしている。

プライマリー財政黒字とは、債務返済を除く財政収支のことであり、高いプライマリー黒字目標掲げることによって、政府の債務返済能力に信頼性が高まる。ブラジル政府は、行政の各単位で収支均衡を義務づけて許可なく借入れができないように定めた財政責任法を導入しており、地方

財政に関しても監視の目を強めている。現在、プライマリー財政黒字目標はGDP比率で3.1%になるように設定されている。

ポスト・レアル計画の経済政策にスムーズに移行できたのは、ブラジルにとって幸運な当時の良好な国際経済環境の要因がある。欧米経済はサブプライム危機が深刻化するまで少なくとも表面的には順調に推移していた。中国が高率の経済成長を続けるなか、コモディティの国際価格が上昇してブラジルの輸出は急成長し、経常収支は黒字となった。

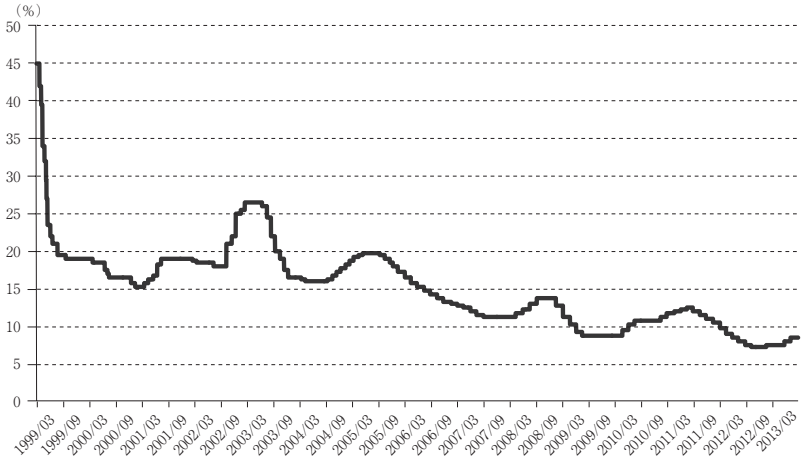
レアル計画実施期間中のインフレは年率平均11%に収束し、その後は平均年率9%とさらに安定している。つまり、レアル計画開始後18年以上物価の安定が続いていることになる。図1をみると、近年は第二次世界大戦後のブラジルの歴史のなかで例外的に物価が安定した時代にあることがわかる。

しかし、ブラジルではまだインフレとの闘いが終わったわけではない。金融政策の独立性を回復した中央銀行は、名目金利が高いと政府の債務負担が増え経済成長を鈍化させるので、図3からわかるように金利引下げが続けられてきた。しかし、金融緩和の足取りを速めると物価が予想以上に上昇することがあり、そのたびにインフレ懸念を抑えるために金利を引き上げる、という行きつ戻りつの慎重な調整が行われている。2012年10月以降およそ半年間、SELICはこれまでで最も低い7.25%まで下がっていたが、2012年のインフレ率が5.84%と目標の4.5%を1.34%上方に外した結果に終わったため、2013年4月の会合では7.50%に修正された。その後、SELICは、5月末に8%、本章執筆時の2013年7月のCOPOMでは8.5%への引き上げ措置がとられている。こうした中央銀行の入念な金融政策運営をみてもわかるとおり、ブラジルにとってインフレはまだ潜在的な脅威である「眠れる竜」なのである。

しかし、ブラジルはなぜこれほど高い金利を維持しなければならないのか。その理由は明確であるとはいえないが、諸説ある。

一つの説は、インフレをコントロールする変数としてSELICは効率が悪いということである。SELICはオーバーナイトの銀行間取引金利として金融取引コストに影響を与えるほか、政府が国債に支払う金利としても

図3 SELIC金利



(出所) 図1に同じ。

適用される。SELICが引き上げられると、国債を大量に保有する銀行に利子収入が増える所得効果が出るので、貸出が増えることで総需要を拡大させてしまい、当初の政策目的を一部相殺してしまう。また、企業は設備投資資金や運転資金を、SELICよりも低い長期金利で政策金融を供給する国立経済社会開発銀行 (Banco Nacional de Desenvolvimento Econômico e Social: BNDES) から調達することが一般的であるので、SELIC引き上げの引き締め効果が弱まってしまう。さらに、政府がインフレ指標として用いている広範囲消費者物価指数 (Índice Nacional de Preços ao Consumidor Amplo: IPCA) は、今でもインデクセーションを適用して改定される公共料金のウェイトが小さくなく、IPCAの上昇を抑えるためには、公共料金以外の自由に変動する消費物価を必要以上に抑える必要がある。これらの理由から、一部のブラジルの経済学者は、インフレ抑制のブレーキとしてSELICは効きが悪く、常に余分にブレーキを踏まなければならない状態であるために、金利が高止まりになると指摘している。

また、ブラジルは国内貯蓄率が低いので海外からの資金調達に依存しているが、高金利であれば国債の利払い負担が大きいので、債務返済能力が

低く評価されてカントリーリスクを上乗せした高い金利の受け入れを余儀なくされていることを重視する研究者もいる。つまり、ブラジル経済は大きく変革されたとはいえ、貯蓄率の低さやこれまでに蓄積された債務という根本的な負の遺産を解消したわけではなく、そのような歴史的経路のなかで、高金利であるがゆえに高金利になるという自己増強的な力が働いているということなのかもしれない。このような状態は経済の安定化に成功したものの、依然として強い緊張状態を残しており、これが「眠れる竜」の正体だといえる。

II. 経済成長

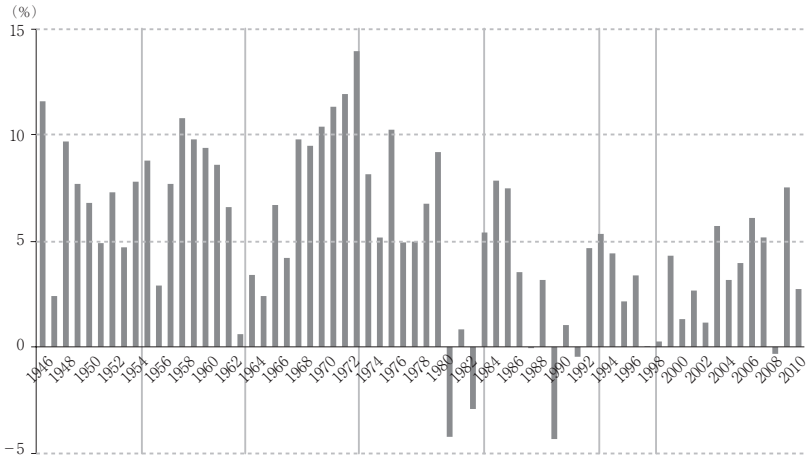
1. 経済成長の水準と安定性

つぎに経済成長についてみていくにあたって、第二次世界大戦以降の流れを簡単に振り返っておく。図4は価格指数で実質化した国内総生産の成長率の推移を表している。

工業化開始期にあたるヴァルガス政権期の経済成長率は年平均6.4%、メタス計画を実施しインフラ関連の公共投資を拡大したポピュリスト政権期は6.9%と高成長が続いた。図からもこの時期安定して5%を超える成長を続けていたことがわかる。「ブラジル経済の奇跡」を含む軍事政権前半に経済成長率は8.0%とさらに上昇したが、第1次石油ショック以後にインフレ高進が始まった軍事政権後期には4.2%に落ちた。ハイパー・インフレとなった民主化以降期の成長率は年平均2.4%に下落した。

さらに、平均成長率が低下した軍事政権後期から民主化移行期に至る期間は経済成長が時として大きくマイナスに落ち込むこともあって、非常に不安定に推移するようになったが、リアル計画期以降は経済成長率が低い水準にとどまっているものの、安定性は高まっていることも注目される。このことは、つぎに述べる内需の成長に寄与している。

図4 実質国内総生産成長率の推移

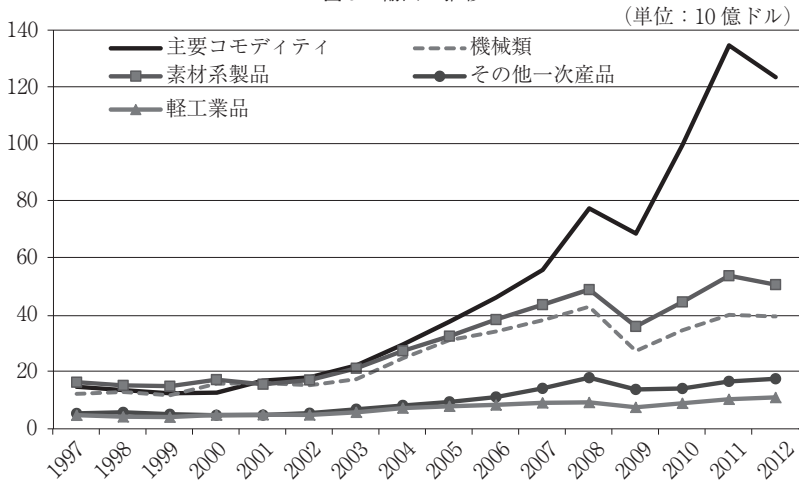


(出所) 図1に同じ。

2. 成長を支えるコモディティ・ブームと内需

この章の最初に述べたように、今のブラジルの経済成長はコモディティ輸出と国内需要のツイン・エンジンで推進されている。ブラジルの輸出は1997～2002年の5年間の年平均3%増加しただけであったのが、2002～2012年の10年間は年平均14%成長した。ブラジルの主要な輸出産品は国際市場で取引されるコモディティのほか、機械類、素材系製品がある。図5からわかるように、2000年代初めまでこの3業種は輸出のなかでほぼ同じくらいの比重をもっていたが、2000年代半ば以降は、コモディティが突出した存在になった。しかも堀坂(2012)が指摘するように、ブラジルが輸出するコモディティは多様で、多くが世界トップクラスのシェアをもっている。コモディティ・ブームの背後にあるのは高度成長を続ける中国の資源需要である。ブラジルの輸出全体に占める中国向けのシェアは2000年まで1～2%にすぎなかったのが、2011年、2012年には17%に増加し、米国を上回り欧州連合全体に匹敵する最大の輸出相手国になった。

図5 輸出の推移



(出所) 開発工業貿易省 (MDIC) ALICEWEB (<http://aliceweb2.mdic.gov.br>)。

(注) 主要コモディティは肉、コーヒー、穀物、油糧種子 (大豆など)、砂糖、大豆かす、鉱石、燃料油など。機械類は一般機械、電気機械、自動車、航空機など。素材系製品は金属、化学、木材、紙パルプ、プラスチックなどの製品。軽工業品は、靴、繊維、衣料など。その他一次産品は、たばこ、果汁など。

ブラジル政府は貿易黒字が増加した状況を利用して、対外債務を縮小し、外貨準備を増強した⁽⁴⁾。その結果、1980年代に国際金融界から重債務国と呼ばれたブラジルは、純債権国になった。これにより、2004年に500ポイントを超えていたブラジルのカントリーリスク⁽⁵⁾は2013年1月に150ポイントまで低下し、ブラジルの政府・企業の資金調達コストが軽減された。ただし、その後経済成長予測の悪化とインフレ懸念の強まりによってブラジル経済に対してより厳しい見方がされるようになり、7月に240ポイントに再上昇している。

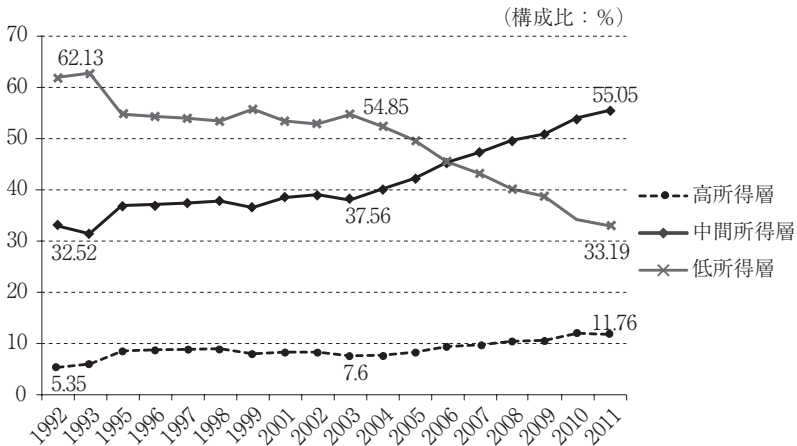
前節で述べたさまざまな事情により、ブラジルの金利は先進国水準と比較するとまだ相当に高く、下げ足も鈍いが、中央銀行が積極的に金利の引き下げに動いたことによって、以前の高金利にひかれて国債を購入して運用してきた資金の一部が民間融資、とくに消費者向け融資に向かった。中央銀行の時系列統計データベース⁽⁶⁾によると、2002年末に対GDP比で

25%だった対民間部門融資残高は2012年末に50%に上昇し、そのなかで、個人向け融資残高は6%から16%に増加した。

国民が融資へのアクセスを得たことは、内需を大いに刺激し、消費ブームを引き起こした。そのなかで中心的な役割を果たしているのは、低所得層から中間所得層に上昇した「新たな中間層」と呼ばれる人々である。ジェトゥリオ・ヴァルガス財団(Fundação Getúlio Vargas: FGV)の社会政策センターが行った調査に基づくデータを図6に示してある。これによると2003年に国民の54.85%が低所得層に属し、中間所得層は37.56%であった。2009年頃にはこの比率がほぼ逆転し、2011年では中間所得層は55.05%に増加し、低所得層は33.19%に減少したのだ。各年時の推定人口に基づいて計算すると、2003年から2011年のあいだに低所得層は約3200万人減少し、中間所得層は約3900万人増加したことになる。このあいだにブラジル経済もリーマン・ショックの影響を受けているにもかかわらず、これだけ大規模な貧困削減を実現したことは、特筆に値する。

こうした社会階層に着目した分析は、定義並びに計算に用いられるデータによってシェアや人口規模に差異が生じる。先行研究ではおもに、家計の消費行動を考慮し算出された月額総所得による区分、家計総所得を構成人数で割った月額1人当たり家計所得による分類、家電や自家用車等の耐久消費財・住居に有するトイレの数・世帯主の教育水準により計算されるポイントに基づく分類などがある⁽⁷⁾。一方で、ブラジルで「Cクラス」と呼ばれる新たに「中間層」の仲間入りをした人々が注目される理由は、彼らが「新たな消費者」として台頭し、ブラジル経済を支える両輪の一つである国内市場の拡大をもたらしている点にある。過去の不安定な状況との比較に加え、雇用・所得の増加、消費者信用へのアクセスが可能となった人々は、携帯電話やインターネットを利用し、新型の薄型テレビでケーブルテレビ等有料多チャンネル放送を契約し、ローンを組んで自家用車を購入する。こうした家計の子弟は私立の学校に通い、英会話などの習い事をすることも一般的となっている。レストランでの食事や国内外への旅行、ネイルサロンなどの利用機会も増え、これらは外食・観光産業に代表されるサービス部門の拡大を牽引している。今後の経済成長見通し、個人の中

図6 所得階層構成の変化



(出所) Neri (2011, 33)。

(注) 1994年と2000年は全国家計サンプル調査 (Pesquisa Nacional por Amostra de Domicílios : PNAD) が実施されなかったためデータなし。

長期的な所得向上に対する信用は、将来の所得を前借りするかたちで現在の消費に充てる動きを後押ししているのである (Fecomercio SP 2012)。このほかにも、労働雇用省の就業者・失業者総合台帳 (Cadastro Geral de Empregados e Desempregados: CAGED) のデータが2003～2012年のあいだ、平均して年間約150万人の新規の正規雇用が創出されていると示している。

低所得層の社会的上昇、消費者融資の増加、正規雇用の増加、これらのことを合わせて考えると、次のような状況が浮かび上がってくる。コモディティ・ブームを背景に経済成長が持続するなかで、正規雇用を得て安定した収入を得られるようになった人々は融資を利用して消費を増やした。金利の低下が進んでいるなかで、金融機関は国債一辺倒の運用から、融資対象として信用力が増した消費者への貸出に積極的になった。消費の拡大は生産を刺激し、雇用はさらに増加した。このような好循環がブラジルの経済を成長させているのである。

好況局面にあったブラジルは、2008～2009年のリーマン・ショックに

端を発する世界経済危機の影響を乗り切ることにも成功した。その成功要因は、財政出動（とくに自動車などの耐久消費財購入価格を引き下げのための減税措置）や金融緩和を用いた積極的な内需刺激策であった（浜口 2009）。レアル計画期間中までであれば、国際経済環境が悪化すると、資本逃避を恐れて金利を引き上げたり、需要を引き締めて貿易収支を改善するために財政政策を緊縮的にしたりして対応せざるを得なかった。このような政策は不況の谷をいっそう深くするものであったが、ほかに選択肢はなく、ブラジル経済は外生ショックに脆弱であった。リーマン・ショックの際は、それ以前に外貨準備が十分に用意され、対外債務の削減も進んでいたので対外的な脆弱性の心配はなく、内需刺激策を用いる反景気循環的対応が可能だった。このことは、ブラジル経済の強靱化が進んでいることを印象づけた。

Ⅲ．経済成長の長期展望

1．生産性

ここまでみてきたところにより、ブラジル経済は不安定で対外的に脆弱なかつての姿から大きく転換したことが理解されたと思う。最後に、今後の長期的な展望についてどのような課題があるか考えておく。

経済成長のツイン・エンジンの一つであるコモディティの将来については、短期的には中国の経済成長の持続可能性に強く依存しているものの、中国がより緩やかな成長に移ったとしても、東南アジアの後発国、南アジア、アフリカなどが高度成長を開始すればコモディティ需要は維持されるだろう。高いコモディティ価格が維持されることはブラジルにとって好都合であるが、国内総生産に占める輸出の比率は小さく、いずれにしても長期的な経済成長にあまり重要な意味をもたない。

むしろ内需主導経済成長が持続することのほうが重要である。そのためには、国民の所得が持続的に上昇しなければならない。長期的な所得の成

長の主要な決定要因は生産性の上昇であり、政府は生産性上昇を妨げる要因を取り除き、促進する要因を形成するために責任の一端を担っている。前者の文脈では経済自由化が重要である。経済自由化の効用は、非効率なところに配分されている生産要素（労働や資本）をあるべきところに再配置することと、適切に配分されている生産要素の生産性が向上する技術進歩を促すこと、新製品や新結合を生み出す革新を刺激すること、の三つがある。経済学では、こうした変化が市場メカニズムに委ねることであろうと発想する。むしろ余計な介入は取り除かなければならない。ただし、市場は参加者の調整に失敗することも想定されるので、そこには政府の介入が必要になる。

ブラジルは1990年代以降積極的に経済自由化を進めてきた。輸入代替工業化を続けてきたブラジルは工業部門に高いレベルの市場保護を与えてきたため、平均関税率は1980年代末まで50%を超えていた。国際競争にさらされていない市場は企業がコストを安易に価格に転嫁できるインフレの下地をつくっていたともいえる。1990年代に貿易自由化が進み、現在の平均関税率は約10%の水準にある。貿易自由化は企業の生産性を上昇させ、積極的に技能労働者を雇用しようとするインセンティブを与えた（西島・浜口 2011）。競争力を増した企業のなかには、国際的に費用が安い資本を調達し、企業買収を通じて、国内での市場シェア拡大や外国市場に進出してグローバル化するものも現われている。

生産サイドにおけるもう一つの重要な改革は、国営企業の民営化である。軍事政権時代には、電力、通信、エネルギー、運輸、素材産業（鉄鋼、石油化学など）、金融など、さまざまな分野で国営企業が設立された。これらの多くは1990年代に民営化され、資金制約を抱える政府から分離された。政治的に任命された者ではなく専門的な知識をもった経営者が経営にあたるほうがよいことも自明であろう。民営化された企業のうち、鉱山資源のヴァーレ（Vale）、航空機のエンブラエル（Embraer）、鉄鋼のCSNやウジミナス（Usiminas）など、収益性の高い民間企業に生まれ変わったものも少なくない。電力、通信、金融の外資への開放は、国民にサービスの向上をもたらした。

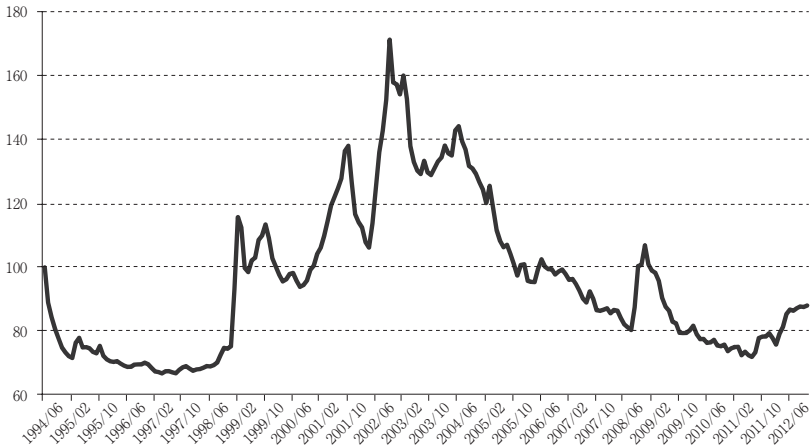
生産性上昇を促進するための最重要課題は、インフラストラクチャーの整備にあるという点でおおかたのブラジル人経済学者の見解は一致している。ブラジルは広大な国であり、一つの経済として統合するためには莫大なインフラストラクチャー投資を必要とする。また、ブラジルの天然資源は内陸で生産される農産物・鉱産物であり、世界市場での競争力を高めるためにも上質のインフラストラクチャーを整備する必要がある。インフラストラクチャーは全体がシステムとして統合的に機能して初めて効果を発揮するものであること、投資の利益を回収する期間が長く不確実性がともなうこと、規模の経済性から独占企業による供給が好ましいものがあること、などさまざまな理由から政府の計画、調整、支援、監督がなければ適切な供給が実現されない。政府の積極的な参加が求められる分野である。

政府はインフラストラクチャー投資を重点的に進める成長加速化計画(Programa de Aceleração do Crescimento: PAC)を策定し実行しているが、その成果は今のところ期待を下回っている。インフラストラクチャーが質・量ともに不足していることは、高い租税負担、高い金利、法務・行政サービスの煩雑さ、などととも企業競争力を奪う「ブラジル・コスト」の一部として、今後の課題である。

2. 工業化後退の懸念

コモディティ・ブームと内需主導の成長のなかで懸念されている問題は、経済学者が「オランダ病」と呼ぶ工業化の後退である。この問題は、コモディティ・ブームの影響で、資源国の通貨が増価し、内需が成長して物価が上昇する結果、国際競争力が低下する貿易財生産が衰退して、サービスのような非貿易財部門の生産の比重が高まることから起きる。経済のサービス化が進むことは経済発展の自然な流れではあるものの、工業部門は増加する中間所得層にふさわしい所得の雇用を提供すること、ものづくりはイノベーションを刺激するものであることを考えると、中進国の発展段階にあるブラジルがいちはやく工業部門を失うことは内需主導の経済成長を持続するために好ましくない。

図7 実質実効為替レート



(出所) 図1に同じ。

国の輸出競争力をみるためには、対ドル為替レートだけではなく、主要な貿易相手の通貨との関係やそれぞれの国との相対物価を考慮した指標として、図7に示した実質実効為替レートが適している。レアルの実質実効為替レートはレアル計画開始時点を100とすると、名目為替レートが固定されていた期間中30%以上増価した状態にあった。これは為替レートが固定されているなかで、ハイパー・インフレが終息したとはいえブラジルのインフレ率が貿易相手国よりも高い状態が続いたので、ブラジルが相対的に物価の高い国になったことを意味する。1999年の変動相場制への移行でレアル高は修正され、その後2004年まで逆にレアル安の状態が続き経常収支は黒字であったが、2005年以降はリーマン・ショックの影響があった2008～2009年を除いて名目為替レートは継続的にレアル高となり、実質実効為替レートの増価が生じ経常収支の再赤字化が起こった。2012年には名目為替レートが対ドルで下落して、実質実効為替レートでも減価した。

本項冒頭でも述べたとおり、オランダ病とは、コモディティ・ブームが国内需要を拡大するので貿易されない財（サービスなど）の生産が有利に

表1 正規雇用の産業別比率

	2002年末 ストック比率 (%)	2003～2012年 増分比率 (%)
農牧業	5.4	2.2
鉱業	0.5	0.7
製造業	23.5	17.8
公益事業	1.3	0.6
建設	6.0	10.1
商業	20.3	25.8
サービス	39.8	41.9
行政	3.3	0.9

(出所) 労働雇用省 (MTE) CAGED (<http://bi.mte.gov.br/eec/>)。

なり、生産要素がそちらに移動してしまう結果、製造業などの貿易財産業が衰退してしまう脱工業化（あるいは工業退化）の症状が現われるものである。表1を用いて、実質実効為替レートが増価した2003年以降の正規雇用の変化をみてみると、貿易財部門である農牧業と製造業の雇用増分中のシェアは2002年末の各産業の雇用のストックのシェアよりも小さく、逆に非貿易財部門である建設、商業、サービスの雇用増分中のシェアは当初ストックのシェアよりも大きい。これをみると確かに労働力の産業間比率が貿易財部門から非貿易財部門に移っているようにみえる。

ブラジルの場合には大きな国内市場があるので、サプライヤーの裾野が広い産業集積を維持して、規模の経済を発揮して競争力を確保できれば、オランダ病は起きないかもしれない。そのようなポテンシャルを高めるために、ものづくりを育成する産業政策が必要ではないだろうか。

3. 中間所得層のいっそうの底上げに寄与するボルサ・ファミリア

ルーラ (Luiz Inácio Lula da Silva) 政権は貧困家庭支援プログラムとして国際的に有名な「Bolsa Família」(ボルサ・ファミリア)を導入した。この政策は子供の通学などの教育・健康に関するいくつかの義務を家庭が履行することを条件にした現金給付政策である (浜口 2007)。給付額は1家

庭当たり毎月 70 レアル（約 3200 円）の基本給付と 15 歳以下の子供 1 人当たり（5 人分が上限）32 レアル（約 1500 円）と 16～17 歳の子供 1 人当たり（2 人分が上限）38 レアル（約 1700 円）の加算給付がある。2013 年 7 月現在、受益対象はおよそ 1377 万世帯に上り、この種のプログラムとしては世界最大規模となった。条件付き現金給付政策は、受給者が子供に教育を与えて将来の貧困の連鎖を断ち切る自己責任の充足を求め、それを実行する受給者には税金を用いて現在の貧困状況を支援することに社会が責任をもつ共同責任の理念に立つ。何らかの事情で家計収入が乏しくなったときに子供が労働市場に送り出されることを防ぐためのリスクシェアおよびセーフティネットの役割を果たしている。支援する必要のない人々に資金が使われないように支援対象を選別するターゲット型の援助であって、現物支給型の従来の援助よりも無駄が少ない（浜口・高橋 2008）。ボルサ・ファミリアに必要な財源は GDP の 1% に満たない規模で財政負担は小さい。

これまでに行われた研究により、ボルサ・ファミリアの受給家庭では子供の栄養状態の改善し、学校出席率の改善、中退の減少、進学率の上昇などのよい効果が現われていることがわかっている。貧困の罫から抜け出して中間所得層の底上げにつながるような、息の長い支援の実施が求められる。

4. イノベーション力の強化

ブラジルのトップレベルの大学・研究機関の研究水準は必ずしも低くないが、まだ理工系の人材の層が薄く、研究開発活動は公的機関に集中していて、民間企業の参加は少ない。政府は「国境なき科学者養成プログラム」(Programa Ciência sem Fronteiras) を実施して、理工系の大学院生を外国の大学や研究機関に派遣するための奨学金を提供している。同プログラムでは、博士課程の一部または全部、ポスドク（博士研究員）、学部在学中の一部など複数の留学形態を想定し、2015 年までに連邦政府による 7 万 5000 件、民間資金による 2 万 6000 件、合計 10 万 1000 件の奨学金を給

付することを目標としている。このような試みを通じて、地下資源から人的資源に価値を移していくことは、オランダ病を回避する重要な手段にもなるだろう。

おわりに

「奇跡」の時代から、ブラジルは「未来の国」と呼ばれてきた。ハイパー・インフレと対外債務危機の屈辱にまみれたときにも、国民は希望と楽観を保ち続けてきた。果たしてブラジルは未来を手にしたのだろうか。本章では、ポスト・リアル計画期の経済政策が確立されたことを転換点として、ブラジル経済は強靱になり、成長ポテンシャルを発揮する環境を整えたことを明らかにした。しかし、同時にインフレの潜在的脅威を完全に克服していないことや、インフラストラクチャーの整備、オランダ病の回避、貧困層への持続的な支援、イノベーションの促進などでは、長期的に成長を維持するためにまだ多くの課題を抱えていることについても述べた。

サッカーのW杯やオリンピックの開催、プレサル (Pré-Sal) 海底油田の開発など、世界の耳目を集めることが多くなっている今、ブラジルは未来を確実にするための国づくりを推進する絶好の機会を迎えている。日本にとってもビジネスと国際関係のグローバル戦略を強化するうえで、ブラジルとのあいだには多くのチャンスがあるのではないだろうか。

【注】

- (1) アリーダ (Persio Arida), レゼンデ (André Lara Resende), バシヤ (Edmar Bacha), フランコ (Gustavo Franco, カルドーフ政権の中央銀行総裁), マラン (Pedro Malan, 同・財務大臣) など。
- (2) 実際にはリアル計画導入後インフレ終息によって通貨需要が急増したため、1ドル=0.9リアル程度となるリアル高の状況がしばらく続き、その後はインフレ率に応じて小刻みに名目為替レートを切り下げて調整されたので、アルゼンチンが兌換法のもとで実施した厳格な固定為替相場制とは違っていた。
- (3) この実話は2010年にデンゼル・ワシントン主演の『アンストoppابل』という映画になっている。
- (4) 公的対外債務は2003年末1314億ドルからいったん2008年末に797億ドルまで

- 減少した。ただし、その後2012年第3四半期に1031億ドルに増加している。外貨準備は2003年末493億ドルから2012年末に3731億ドルに増加した。
- (5) ブラジル政府が国際金融市場で資金調達をするときに国際基準金利に上乗せして支払わなければならない金利。100ポイントがアメリカ財務省証券の金利に1%ポイント上乗せした金利が発生することを表す。企業が社債を発行する際もカントリーリスクが参照されるので、民間の資金調達コストともかかわりがある（出所はIpeadata, <http://www.ipeadata.gov.br>）。
- (6) <http://www4.bcb.gov.br/pec/series/port/aviso.asp> を参照。
- (7) たとえば、図6に示されるNeri (2011) では、家計単位での消費行動から計算された月額総所得による区分を採用しており、これによると2011年のデータでは、高所得層Aクラス（6745レアル以上）・Bクラス（5174～6745レアル）、中間所得層Cクラス（1200～5174レアル）、低所得層Dクラス（751～1200レアル）・Eクラス（751レアル以下）と分類される。大統領府戦略担当庁（Secretaria de Assuntos Estratégicos: SAE）が2012年5月に発表した区分では、1人当たり月額所得に基づいて2012年4月時点の価格で、高所得者層（1019レアル以上）、中間所得層（291～1019レアル）、低所得層（291レアル以下）と規定される。一方で、ブラジル調査会社協会（Associação Brasileira de Empresas de Pesquisa: Abep）が規定しているブラジル経済分類基準（Critério de Classificação Econômica Brasil: CCEB）では、所得による区分ではなく、家計が所有する財ならびに世帯主の教育水準に基づく定義が採用される。

[参考文献]

<日本語文献>

- 西島章次・Eduardo K. Tonooka 2002. 『90年代ブラジルのマクロ経済の研究』神戸大学経済経営研究所。
- 西島章次・浜口伸明 2011. 『ブラジルにおける経済自由化の実証研究』神戸大学経済経営研究所。
- 浜口伸明 2007. 「ボルサ・ファミリア——ブラジル・ルーラ政権の貧困対策——」『海外事情』55(2) 2月 49-59.
- 2009. 「ブラジル——楽観の理由——」『ラテンアメリカ・レポート』26(1) 5月 3-11.
- 浜口伸明・高橋百合子 2008. 「条件付現金給付による貧困対策の政治経済学的考察——ラテンアメリカの事例から——」『国民経済雑誌』197(3) 3月 49-64.
- 堀坂浩太郎 2012. 『ブラジル——跳躍の軌跡——』岩波書店。

<外国語文献>

- Fecomercio SP 2012. *A Evolução da Classe Média e o seu Impacto no Varejo*. São Paulo: Fischer 2.
- Fishlow, Albert 2011. *Starting Over: Brazil since 1985*. Washington, D.C.: Brookings

Institution Press.

Neri, Marcelo C. 2011. *Os Emergentes dos Emergentes: Reflexões Globais e Ações Locais para a Nova Classe Média Brasileira*. Rio de Janeiro: Centro de Políticas Sociais, Fundação Getulio Vargas.